

○公正取引委員会の確約手続に関する規則新旧対照条文

改正後

(署名及び押印の省略)

第三十五条の二 確約手続において提出すべき文書は、記名をもつて署名又は押印を省略することができる。

2 委員会の職員は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、提出者に対し、前項の文書が真正なものであることを証明する書類の提出の指示その他の方法により、その内容を

確認するものとする。

〔様式〕

様式第1号 (用紙の大きさは日本産業規格A4とする。)

年 月 日

排除措置計画の認定申請書

公正取引委員会 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

年 月 日付け公衆通簿 号を受けたところ、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和22年法律第54号) 第48条の3第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1 排除措置の内容
以下に記載した内容を履行することを確約します。

2 排除措置の実施期限

改正前

〔条を加える。〕

〔様式〕

様式第1号 (用紙の大きさは日本産業規格A4とする。)

令和 年 月 日

排除措置計画の認定申請書

公正取引委員会 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

令和 年 月 日付け公衆通簿 号を受けたところ、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和22年法律第54号) 第48条の3第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1 排除措置の内容
以下に記載した内容を履行することを確約します。

2 排除措置の実施期限

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

- 1 排除措置の内容
実施しようとする排除措置の内容を、できるだけ具体的に記載してください。
 - 2 排除措置の実施期限
上記1で記載した排除措置の内容ごとに、それぞれ実施期限を記載してください。
 - 3 添付書類
①排除措置が疑いの理由となった行為を排除するために十分なものであることを示す書類、②排除措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条の3第3項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば、排除措置の内容として、今後同様の行為を行わない旨を取締役会等で決議する場合には取締役会等の議事録の案、従業員に対する研修を実施する場合には研修の内容、対象となる従業員の名簿等を添付してください。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付してください。
- 備考
- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記してください。
 - 2 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
 - 3 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
 - 4 本申請書には、ページ番号を記載してください。

3 添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

- 1 排除措置の内容
実施しようとする排除措置の内容を、できるだけ具体的に記載してください。
 - 2 排除措置の実施期限
上記1で記載した排除措置の内容ごとに、それぞれ実施期限を記載してください。
 - 3 添付書類
①排除措置が疑いの理由となった行為を排除するために十分なものであることを示す書類、②排除措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条の3第3項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば、排除措置の内容として、今後同様の行為を行わない旨を取締役会等で決議する場合には取締役会等の議事録の案、従業員に対する研修を実施する場合には研修の内容、対象となる従業員の名簿等を添付してください。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付してください。
- 備考
- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記し、それぞれ代表者が押印をしてください。
 - 2 申請者が外国会社である場合であって、本国内において代表者が押印をする慣行がない場合には、代表者の署名をもって記名押印に代えることができます。
 - 3 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人が押印してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
 - 4 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
 - 5 本申請書には、ページ番号を記載してください。

3 添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

- 1 変更事項の内容
認定を受けた排除措置計画のうち、変更しようとする事項について、変更前と変更後の内容を対比して記載してください。その際、変更した部分については、下線を引いてください。
- 2 変更が必要となる理由
認定を受けた排除措置計画の変更が必要となる理由を、具体的に記載してください。
- 3 添付書類
①排除措置が疑いの理由となった行為を排除するために十分なものであることを示す書類、②排除措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条の3第8項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば、認定を受けた排除措置計画として今後同様の行為を行わないことを取引先へ通知することを計画していたものの、災害のため、やむを得ず、実施期限内に一部の取引先へ通知することが困難と見込まれた場合において、変更する排除措置として、当該一部の取引先への通知に係る実施期限を3か月延長することを申請する場合には、通知に係る実施期限を延長する取引先の名簿等を添付してください。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記してください。
- 2 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 3 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 4 本申請書には、ページ番号を記載してください。

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

- 1 変更事項の内容
認定を受けた排除措置計画のうち、変更しようとする事項について、変更前と変更後の内容を対比して記載してください。その際、変更した部分については、下線を引いてください。
- 2 変更が必要となる理由
認定を受けた排除措置計画の変更が必要となる理由を、具体的に記載してください。
- 3 添付書類
①排除措置が疑いの理由となった行為を排除するために十分なものであることを示す書類、②排除措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条の3第8項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば、認定を受けた排除措置計画として今後同様の行為を行わないことを取引先へ通知することを計画していたものの、災害のため、やむを得ず、実施期限内に一部の取引先へ通知することが困難と見込まれた場合において、変更する排除措置として、当該一部の取引先への通知に係る実施期限を3か月延長することを申請する場合には、通知に係る実施期限を延長する取引先の名簿等を添付してください。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記し、それぞれ代表者が押印してください。
- 2 申請者が外国会社である場合であって、本国において代表者が押印する慣行がない場合には、代表者の署名をもって記名押印に代えることができます。
- 3 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人の押印してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 4 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 5 本申請書には、ページ番号を記載してください。

様式第2号（用紙の大きさは日本産業規格A4とする。）

年 月 日

排除措置計画の変更認定申請書

公正取引委員会 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

令和 年（記）第 号で認定を受けた排除措置計画について、下記のとおり変更したいので、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第48条の3第8項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

1 変更事項の内容

変更前	変更後

2 変更が必要となる理由

3 添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

様式第2号（用紙の大きさは日本産業規格A4とする。）

令和 年 月 日

排除措置計画の変更認定申請書

公正取引委員会 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

令和 年（記）第 号で認定を受けた排除措置計画について、下記のとおり変更したいので、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第48条の3第8項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

1 変更事項の内容

変更前	変更後

2 変更が必要となる理由

3 添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

3 添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明(概要)	備考

様式第3号 (用紙の大きさは日本産業規格A4とする。)

年 月 日

排除確保措置計画の認定申請書

公正取引委員会 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

年 月 日付け公審通告 号を受けたところ、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第48条の7第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1 排除確保措置の内容

以下に記載した内容を履行することを確約します。

2 排除確保措置の実施期限

3 添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明(概要)	備考

様式第3号 (用紙の大きさは日本産業規格A4とする。)

令和 年 月 日

排除確保措置計画の認定申請書

公正取引委員会 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

令和 年 月 日付け公審通告 号を受けたところ、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第48条の7第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1 排除確保措置の内容

以下に記載した内容を履行することを確約します。

2 排除確保措置の実施期限

様式第4号（用紙の大きさは日本産業規格A4とする。）

年 月 日

排除確保措置計画の変更認定申請書

公正取引委員会 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

令和 年（記）第 一 号で認定を受けた排除確保措置計画について、下記のとおり変更したいので、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第48条の7第7項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

1 変更事項の内容

変更前	変更後

2 変更が必要となる理由

3 添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

- 1 排除確保措置の内容
実施しようとする排除確保措置の内容を、できるだけ具体的に記載してください。
- 2 排除確保措置の実施期限
上記1で記載した排除確保措置の内容ごとに、それぞれ実施期限を記載してください。
- 3 添付書類
①排除確保措置が疑いの理由となった行為が排除されたことを確保するために十分なものであることを示す書類、②排除確保措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条の7第3項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば、排除確保措置の内容として、今後同様の行為を行わない旨を取締役会等で決議する場合には取締役会等の議事録の案、従業員に対する研修を実施する場合には対象となる従業員の名簿等を添付してください。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記してください。
- 2 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 3 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 4 本申請書には、ページ番号を記載してください。

様式第4号（用紙の大きさは日本産業規格A4とする。）

令和 年 月 日

排除確保措置計画の変更認定申請書

公正取引委員会 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

記

令和 年（記）第 一 号で認定を受けた排除確保措置計画について、下記のとおり変更したいので、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第48条の7第7項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

1 変更事項の内容

変更前	変更後

2 変更が必要となる理由

3 添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

- 1 排除確保措置の内容
実施しようとする排除確保措置の内容を、できるだけ具体的に記載してください。
- 2 排除確保措置の実施期限
上記1で記載した排除確保措置の内容ごとに、それぞれ実施期限を記載してください。
- 3 添付書類
①排除確保措置が疑いの理由となった行為が排除されたことを確保するために十分なものであることを示す書類、②排除確保措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条の7第3項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば、排除確保措置の内容として、今後同様の行為を行わない旨を取締役会等で決議する場合には取締役会等の議事録の案、従業員に対する研修を実施する場合には対象となる従業員の名簿等を添付してください。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記し、それぞれ代表者が署名してください。
- 2 申請者が外国会社である場合であって、本邦において代表者が押印する慣行がない場合には、代表者の署名をもって記名押印に代えることができます。
- 3 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人が押印してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 4 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 5 本申請書には、ページ番号を記載してください。

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

- 1 変更事項の内容
認定を受けた排除確保措置計画のうち、変更しようとする事項について、変更前と変更後の内容を対比して記載してください。その際、変更した部分については、下線を引いてください。
- 2 変更が必要となる理由
認定を受けた排除確保措置計画の変更が必要となる理由を、具体的に記載してください。
- 3 添付書類
①排除確保措置が疑いの理由となった行為が排除されたことを確保するために十分なものであることを示す書類、②排除確保措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条の7第7項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば、認定を受けた排除確保措置計画として今後同様の行為を行わないことを取引先へ通知することを計画していたものの、災害のため、やむを得ず、実施期限内に一部の取引先へ通知することが困難と見込まれた場合において、変更する排除確保措置として、当該一部の取引先への通知に係る実施期限を3か月間延長することを申請する場合には、通知に係る実施期限を延長する取引先の名簿等を添付してください。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記してください。
- 2 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 3 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 4 本申請書には、ページ番号を記載してください。

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

- 1 変更事項の内容
認定を受けた排除確保措置計画のうち、変更しようとする事項について、変更前と変更後の内容を対比して記載してください。その際、変更した部分については、下線を引いてください。
- 2 変更が必要となる理由
認定を受けた排除確保措置計画の変更が必要となる理由を、具体的に記載してください。
- 3 添付書類
①排除確保措置が疑いの理由となった行為が排除されたことを確保するために十分なものであることを示す書類、②排除確保措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条の7第7項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば、認定を受けた排除確保措置計画として今後同様の行為を行わないことを取引先へ通知することを計画していたものの、災害のため、やむを得ず、実施期限内に一部の取引先へ通知することが困難と見込まれた場合において、変更する排除確保措置として、当該一部の取引先への通知に係る実施期限を3か月間延長することを申請する場合には、通知に係る実施期限を延長する取引先の名簿等を添付してください。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記し、それぞれ代表者が押印をしてください。
- 2 申請者が外国会社である場合であって、本国において代表者が押印をする慣行がない場合には、代表者の署名をもって記名押印に代えることができます。
- 3 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人が押印してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 4 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 5 本申請書には、ページ番号を記載してください。